

## 株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日 (ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日)
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等に問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）では取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでも取次ぎいたします。



## 長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市福里町1163番地  
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030  
URL <http://www.njrc.jp/>

## 第85期 報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)



“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ

長野日本無線株式会社

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社グループに格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第85期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

米国発の金融不安が世界の实体经济に波及し、日本経済も先の見えない不透明な状態が続いております。このような経済環境下、当期は当社グループの中期経営計画「Innovate NJ 2008」の最終年度にあたり、目標達成に向け総力を挙げ取り組んでまいりました。経済の急激な悪化により、一部計画未達とはなりましたが、収益力の向上および財務体質の改善は確実に進んでおります。

しかしながら、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、引き続き見送らせていただくことにいたしました。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察の上ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しさを増すことが想定されますが、中期ビジョン「新しい価値を提供する信頼のパートナーへ」のもと、当社グループ一丸となって企業価値向上に向け邁進して行く所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月



代表取締役社長

丸山智司

## 営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題などに端を発した金融不安が、急激な速さで实体经济全体に波及し、未曾有の経済危機ともいわれる状況の中、先行きについても全く不透明な状況のまま経過しました。

電気機器業界につきましても、国内外の需要の減少により大幅な在庫調整局面が続く、大変厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループにとって当連結会計年度は、3ヵ年の中期経営計画「Innovate NJ 2008」の最終年度にあたり、計画達成に向け基本戦略である「事業・企業体質・人財のバランス成長」のもと、スピード化を方針に加え、収益の向上に向けた諸施策に総力を挙げて取り組んでまいりました。また、前述の経済危機発生後は、生産性の向上および費用の削減などについて、更なる強化を図ってまいりました。

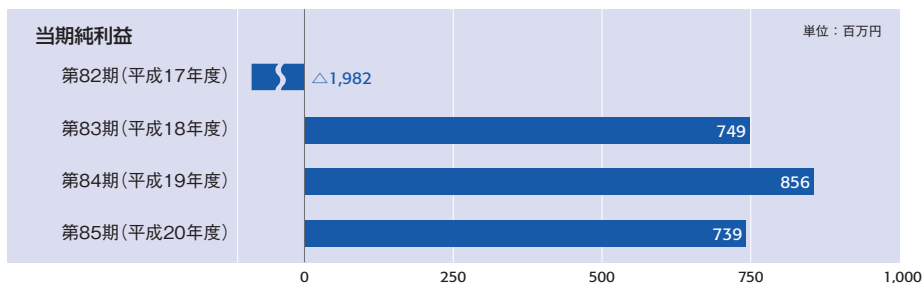
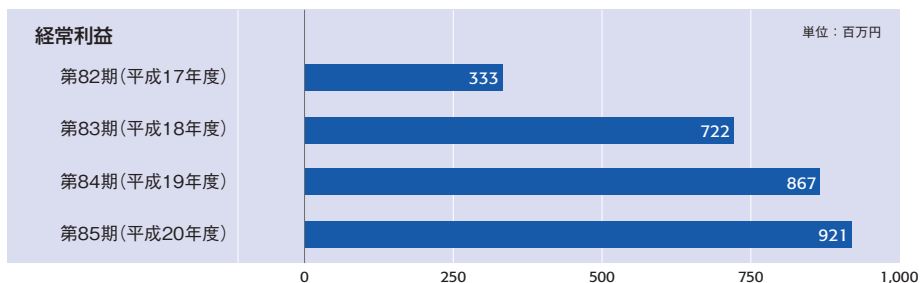
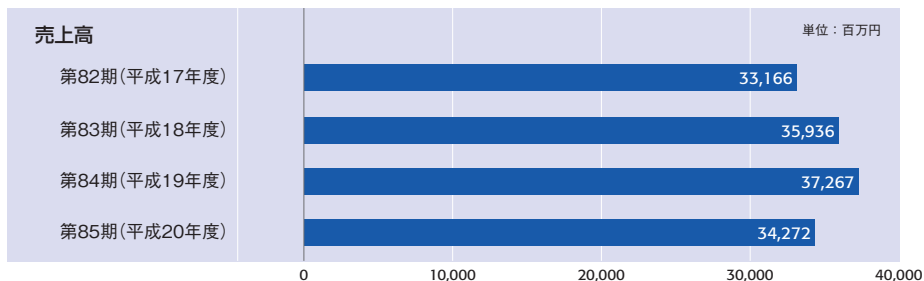
この結果、当連結会計年度につきましては、事務用機器および生産設備機器が増加し、環境・省エネルギー関連を中心に新事業も拡大しつつあるものの、事業環境の悪化に伴う既存の産業機器向け製品およびコンシューマ市場の低迷などにより、受注高は335億1千万円（前年同期比9.2%減）、売上高は342億7千2百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は高付加価値製品の増加および費用の削減などの効果はあったものの、売上高の減少などにより14億8千6百万円（前年同期比9.7%減）となりました。経常利益は有利子負債削減による支払利息の減少および為替対策の効果などにより9億2千1百万円（前年同期比6.3%増）となりました。当期純利益は税金費用の負担増により7億3千9百万円（前年同期比13.7%減）となりました。



# 連結業績

## 業績の推移



	第82期 (平成17年度)	第83期 (平成18年度)	第84期 (平成19年度)	第85期 (平成20年度)
売上高(百万円)	33,166	35,936	37,267	34,272
営業利益(百万円)	772	1,306	1,645	1,486
経常利益(百万円)	333	722	867	921
当期純利益(百万円)	△1,982	749	856	739
1株当たり当期純利益(円)	△54.45	20.59	23.52	20.30
純資産(百万円)	1,060	1,753	2,512	3,039
総資産(百万円)	30,501	29,377	27,204	24,467

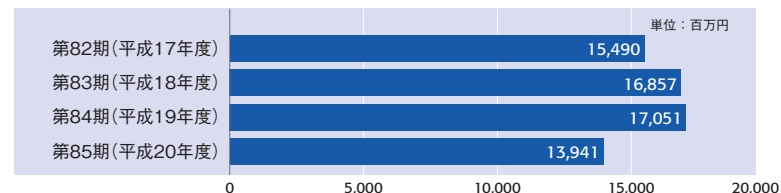
(△は損失を表わしております)

## セグメント別売上高

### 情報・通信機器

公共事業向けシステムの減少などにより通信機器は減少し、情報端末機器につきましても、車載用は増加いたしました。携帯用は従来モデルの終息と市場環境の悪化により大幅に減少いたしました。また衛星関連機器につきましても、開発業務が主体の期間となり減少いたしました。

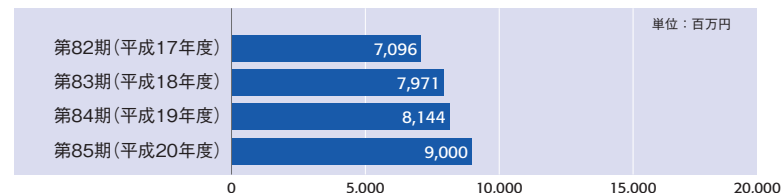
この結果、本事業全体での売上高は、139億4千1百万円（前年同期比18.2%減）となりました。



### メカトロニクス機器

事務用機器につきましては高速複写機関連製品が大幅に増加し、生産設備機器につきましても増加いたしました。

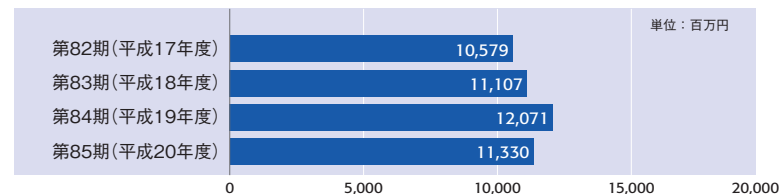
この結果、本事業全体での売上高は、90億円（前年同期比10.5%増）となりました。



### 電源・エネルギー機器

高付加価値製品である特殊電源が増加いたしました。お取引先各社の在庫調整により、OA電源および産業機器用電源は大きく減少いたしました。

この結果、本事業全体での売上高は、113億3千万円（前年同期比6.1%減）となりました。



## 連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	
<b>I 流動資産</b>	
1. 現金及び預金	2,910,090
2. 受取手形及び売掛金	8,245,171
3. 商品及び製品	738,680
4. 仕掛品	4,702,989
5. 原材料及び貯蔵品	824,619
6. 繰延税金資産	364,419
7. その他	276,113
8. 貸倒引当金	△21,267
<b>流動資産合計</b>	<b>18,040,815</b>
<b>II 固定資産</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>	
(1) 建物及び構築物	1,652,656
(2) 機械装置及び運搬具	287,296
(3) 土地	3,432,429
(4) リース資産	312,014
(5) その他	151,275
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,835,671</b>
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>37,444</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>	
(1) 投資有価証券	328,933
(2) 繰延税金資産	15,695
(3) その他	314,761
(4) 貸倒引当金	△105,786
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>553,602</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,426,718</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,467,534</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	金額
<b>(負債の部)</b>	
<b>I 流動負債</b>	
1. 支払手形及び買掛金	5,961,385
2. 短期借入金	5,581,000
3. 1年内返済予定の長期借入金	2,892,320
4. 未払金	603,221
5. 未払法人税等	88,520
6. 未払費用	260,594
7. 製品保証引当金	25,693
8. その他	356,031
<b>流動負債合計</b>	<b>15,768,766</b>
<b>II 固定負債</b>	
1. 長期借入金	4,079,730
2. 退職給付引当金	352,186
3. 役員退職慰労引当金	6,884
4. 再評価に係る繰延税金負債	613,793
5. 長期未払金	398,523
6. その他	208,287
<b>固定負債合計</b>	<b>5,659,405</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,428,171</b>
<b>(純資産の部)</b>	
<b>I 株主資本</b>	
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△4,216,825
4. 自己株式	△1,403
<b>株主資本合計</b>	<b>2,271,790</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>	
1. その他有価証券評価差額金	△31,442
2. 土地再評価差額金	904,069
3. 為替換算調整勘定	△105,055
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>767,571</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,039,362</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,467,534</b>

連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
	内訳	合計
<b>I 売上高</b>		<b>34,272,932</b>
<b>II 売上原価</b>		<b>29,857,426</b>
<b>売上総利益</b>		<b>4,415,506</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		<b>2,928,912</b>
<b>営業利益</b>		<b>1,486,594</b>
<b>IV 営業外収益</b>		
1. 受取利息	5,416	
2. 受取配当金	4,188	
3. 受取賃貸料	8,400	
4. その他	36,207	54,212
<b>V 営業外費用</b>		
1. 支払利息	368,840	
2. 売上債権売却損	62,345	
3. 為替差損	125,987	
4. その他	61,659	618,833
<b>経常利益</b>		<b>921,973</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>921,973</b>
法人税、住民税及び事業税	86,990	
法人税等調整額	95,692	182,682
<b>当期純利益</b>		<b>739,290</b>

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

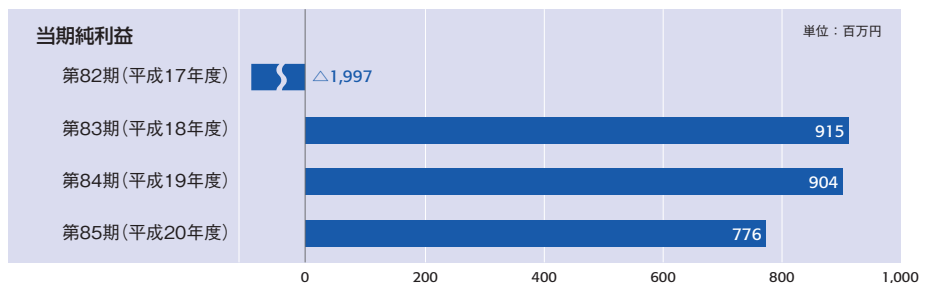
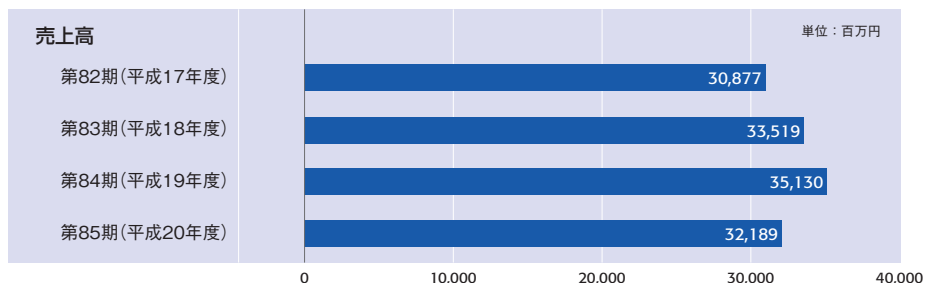
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,649,580	2,840,440	△4,956,116	△1,157	1,532,746
当期中の変動額					
当期純利益			739,290		739,290
自己株式の取得				△246	△246
株主資本以外の項目の当期中の変動額					
計	—	—	739,290	△246	739,044
当期末残高	3,649,580	2,840,440	△4,216,825	△1,403	2,271,790

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
前期末残高	40,421	904,069	35,033	979,523	2,512,270
当期中の変動額					
当期純利益					739,290
自己株式の取得					△246
株主資本以外の項目の当期中の変動額	△71,863	—	△140,088	△211,952	△211,952
計	△71,863	—	△140,088	△211,952	527,091
当期末残高	△31,442	904,069	△105,055	767,571	3,039,362

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別業績

### 業績の推移



	第82期 (平成17年度)	第83期 (平成18年度)	第84期 (平成19年度)	第85期 (平成20年度)
売上高(百万円)	30,877	33,519	35,130	32,189
営業利益(百万円)	588	1,304	1,551	1,246
経常利益(百万円)	307	875	888	885
当期純利益(百万円)	△1,997	915	904	776
1株当たり当期純利益(円)	△54.86	25.15	24.84	21.32
純資産(百万円)	976	1,838	2,668	3,372
総資産(百万円)	30,681	29,188	27,303	24,513

(△は損失を表わしております)

## 個別財務諸表

### 貸借対照表の要旨 (平成21年3月31日現在) (単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
I 流動資産	17,149,494
1. 当座資産	10,493,405
2. たな卸資産	5,826,762
3. その他	829,326
II 固定資産	7,363,841
1. 有形固定資産	5,486,741
2. 無形固定資産	36,345
3. 投資その他の資産	1,840,754
資産合計	24,513,336
(負債の部)	
I 流動負債	15,602,469
II 固定負債	5,538,040
負債合計	21,140,510
(純資産の部)	
I 株主資本	2,500,199
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△3,988,417
4. 自己株式	△1,403
II 評価・換算差額等	872,626
純資産合計	3,372,825
負債純資産合計	24,513,336

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 損益計算書の要旨 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：千円)

科目	金額
I 売上高	32,189,576
II 売上原価	28,390,956
売上総利益	3,798,620
III 販売費及び一般管理費	2,552,062
営業利益	1,246,557
IV 営業外収益	212,408
V 営業外費用	573,382
経常利益	885,584
税引前当期純利益	885,584
法人税、住民税及び事業税	14,290
法人税等調整額	95,034
当期純利益	776,260

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 株主資本等変動計算書の要旨 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,649,580	2,840,440	△4,764,677	△1,157	1,724,185
当期中の変動額					
当期純利益			776,260		776,260
自己株式の取得				△246	△246
株主資本以外の項目の当期中の変動額					
計	—	—	776,260	△246	776,013
当期末残高	3,649,580	2,840,440	△3,988,417	△1,403	2,500,199

	評価・換算差額等	純資産合計
前期末残高	944,490	2,668,675
当期中の変動額		
当期純利益		776,260
自己株式の取得		△246
株主資本以外の項目の当期中の変動額	△71,863	△71,863
計	△71,863	704,149
当期末残高	872,626	3,372,825

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。



## トピックス

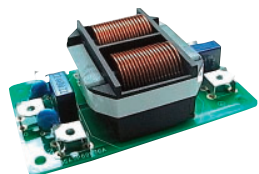
### ～コイル・フィルタ新製品と自動巻線機のご紹介～（特許出願中）

当社は創業以来、永きにわたりコイル・フィルタの生産を手掛けてまいりました。これらは主に、空調機、FA機器、コンピュータ周辺機器のノイズ対策や伝送効率の向上といった用途に使用されており、昨今は、機器の小型化・高精度化に伴いノイズ対策の重要性和難易度も増してきております。

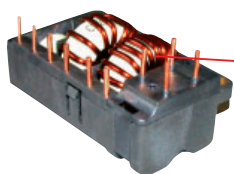
当社は、蓄積してきたノウハウを活かし、平角電線のエッジワイズ巻により、大電流用コイルの大幅な小型化を実現いたしました。

一方、従来からのトロイダルコイルにつきましては、その形状から手作業による巻線に頼らざるを得ませんでした。一方、当社の生産技術力を活かし自動巻線機の開発に成功いたしました。これにより、生産性および品質の飛躍的な向上を図ることができました。

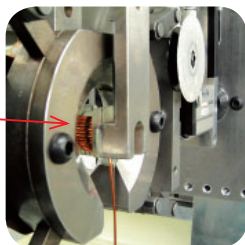
今後、「環境・省エネ」といったニーズを背景に、ハイブリッド車や自然エネルギー利用分野で、大幅な需要の拡大が期待されています。



平角電線のエッジワイズ巻



太線のトロイダル巻



自動巻線機による作業

### ～生産性向上への取り組み～

モノづくりに携わる企業として、生産性の向上は永遠のテーマであり、当社は、かねてより種々の取り組みを行ってまいりました。

現在、JIT生産に向け「後引っ張り生産方式」と称した生産改革に、全社を挙げて取り組んでおります。

また、従来から進めてきました、6S活動や5K運動など、基本の再徹底についても活動を継続しております。

(6S活動：整理、整頓、清潔、清掃、躰+習慣を徹底し作業の無駄取りを行う)

(5K運動：時速5キロ歩行時の手の動きを作業スピードの基本とする)



「引取りカード」により  
部材、製品を運搬する「みずすまし」

◇ おかげさまで、当社は10月に創立60周年を迎えます。 ◇

## 会社概要

(平成21年6月26日現在)

設立 昭和24年10月1日  
資本金 36億4,958万円  
従業員数 2,432名（個別843名）（平成21年3月31日現在）  
主要な事業内容 情報・通信機器  
メカトロニクス機器  
電源・エネルギー機器

### 主要な営業所および工場

営業所	東京事務所(渋谷区)	大阪営業所(大阪市)
	三鷹支店(三鷹市)	藤沢営業所(藤沢市)
	関西支店(大阪市)	中部・北陸営業所(名古屋市)
	信越支店(長野市)	掛川営業所(掛川市)
	中部支店(掛川市)	
工場	本社工場(長野市)	飯山工場(飯山市)
	観瀾工場(中華人民共和国深圳市)	

グループ会社 長野日本無線サービス株式会社 長野日本無線エンジニアリング株式会社  
長野日本無線マニュファクチャリング株式会社 ナガノコミュニケーションズ販売株式会社  
長野日本無線(香港)有限公司

## 役員

(平成21年6月26日現在)

代表取締役社長	丸山 智 司	取締役	岩下 俊 士
代表取締役専務	若狭 市 博	取締役	立林 清 彦
常務取締役	勅使河原 治	取締役	佐々木 敦 則
取締役	紅林 孝 夫	常勤監査役	矢入 伸
取締役	横井 行 雄	常勤監査役	山崎 清
取締役	山岸 正 彦	監査役	荒井 学
取締役	高森 正 幸		